

令和 7 年度

公 営 企 業 会 計

(佐久市国保浅間総合病院事業特別会計)

(佐久市下水道事業特別会計)

決 算 審 査 意 見 書

佐久市監査委員

佐 監 第 4 0 号
令和8年8月25日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 佐 々 木 義 明

佐 久 市 監 査 委 員 中 山 雅 夫

佐 久 市 監 査 委 員 高 橋 良 衛

令和7年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度公営企業会計（佐久市国保浅間総合病院事業特別会計、佐久市下水道事業特別会計）の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

目

次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4

佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1	事業の概要	5
2	予算の執行状況	5
3	経営の状況	5
4	財産の状況	7
5	キャッシュ・フローの状況	9
6	経営分析	9
7	審査の意見	10
別 表		
1	業務実績表	12
2	決算比較表	13
3	比較損益計算書	14
4	比較貸借対照表	16
5	キャッシュ・フロー計算書	17
6	経営分析表	18

佐久市下水道事業特別会計

1	事業の概要	20
2	予算の執行状況	20
3	経営の状況	21
4	財産の状況	22
5	セグメント情報	24
6	キャッシュ・フローの状況	25
7	経営分析	25
8	審査の意見	25
別 表		
1	業務実績表	27
2	決算比較表	28
3	比較損益計算書	29
4	比較貸借対照表	30
5	キャッシュ・フロー計算書	31
6	経営分析表	32

- 1 比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値です。

第1 審査の対象

- 1 令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計
- 2 令和7年度佐久市下水道事業特別会計

第2 審査の期間

令和8年6月26日から令和8年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを確かめるため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を実施したほか、関係職員の説明を聴取し、佐久市監査基準に準拠して審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、各会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等は、以下会計別に述べるとおりですが、「審査の意見」で記載した事項については、特に留意してください。

令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

病院事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

当年度の病院事業収益は8,201,657,342円であるのに対し、病院事業費用（特別損失含）は8,408,673,399円となり、当年度純損失は207,016,057円となりました。

（1）患者の状況

年間患者数（入院・外来）は延べ247,205人であり、前年度と比較して7,487人（2.9%）減少しました。また、1日平均では994.2人となり、22.5人（2.2%）減少しました。

患者数を入院、外来別にみると、入院患者数は総数62,781人、1日平均では172.0人となり、前年度に比べ総数で4,672人、1日平均では12.8人減少しました。

また、外来患者数は総数184,424人、1日平均では822.2人となり、前年度より総数で2,815人、1日平均では9.7人減少しました。

（2）病床の状況

病床数は、令和7年4月より一般病床を238床から199床へ削減したこともあり、病床の稼働率は86.4%となり、前年度と比較して8.8ポイント上昇しました。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

当年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

（1）収益的収支

収益的収入は、予算額8,133,172,000円に対し、決算額は8,256,042,565円（執行率101.5%）であり、前年度と比較して89,236,211円（1.1%）増加しました。

収益的支出は、予算額8,791,265,000円に対し、決算額は8,458,921,004円（執行率96.2%）であり、前年度と比較して209,571,149円（2.5%）増加しました。

（2）資本的収支

資本的収入は、予算額584,188,000円に対し、決算額は375,589,000円（執行率64.3%）であり、前年度と比較して13,822,000円（3.5%）減少しました。

資本的支出は、予算額850,404,000円に対し、決算額は639,154,085円（執行率75.2%）であり、前年度と比較して41,495,825円（6.1%）減少しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額263,565,085円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額313,590円及び引当金263,251,495円をもって補填されました。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

当年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

医業収益と医業外収益の合計額は8,201,657,342円で、前年度と比較して91,864,362円

(1.1%)増加し、医業費用と医業外費用の合計額は8,407,388,096円で、前年度と比較して220,843,291円(2.7%)増加しました。その結果、当年度は205,730,754円の経常損失となり、特別損失1,285,303円を合わせると、当年度純損失は207,016,057円となりました。また、前年度までの繰越欠損金2,502,521,425円を加えた当年度未処理欠損金は2,709,537,482円となりました。

なお、当年度の一般会計等からの繰入金は、損益勘定902,794,000円、資本勘定272,472,000円の合計1,175,266,000円で、前年度と比較して1.5%減少しました。

医業収益は、入院収益が減少したものの、外来収益及びその他医業収益の増加により医業収益全体では32,568,248円(0.5%)増加しました。外来収益では、病床数削減等の効果により、前年度と比較して164,930,814円(8.1%)増加し、その他医業収益についても、各種健診による公衆衛生活動収益の増加により、14,626,638円(3.3%)増加しました。一方、入院収益は、内科及び整形外科で大幅に患者数が減少し、前年度より146,989,204円(3.6%)減少しました。

また、医業費用は、物価の高騰や人件費等の増加により、前年度と比較して214,019,933円(2.7%)増加しました。この結果、当年度の医業損益は1,493,094,351円の損失計上となりました。

◎医業損益年度比較

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増減額
医業収益	6,627,397,625	6,594,829,377	32,568,248
医業費用	8,120,491,976	7,906,472,043	214,019,933
医業損益(△は損失)	△ 1,493,094,351	△ 1,311,642,666	△ 181,451,685

医業外収益は、一般会計負担金が前年度と比較して減少したものの、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金等が増加したことにより59,296,114円(3.9%)増加しました。また医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことにより6,823,358円(2.4%)増加しました。

◎医業外損益年度比較

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増減額
医業外収益	1,574,259,717	1,514,963,603	59,296,114
医業外費用	286,896,120	280,072,762	6,823,358
医業外損益(△は損失)	1,287,363,597	1,234,890,841	52,472,756

なお、経常損益の推移は次のとおりです。

◎経常損益の推移

(単位：円)

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
医 業 損 益	△ 1,493,094,351	△ 1,311,642,666	△ 1,468,653,376	△ 1,458,665,171	△ 1,211,960,432
医 業 外 損 益	1,287,363,597	1,234,890,841	1,057,163,080	1,192,739,666	937,322,239
う ち 繰 入 金	902,794,000	915,711,000	757,567,000	728,293,000	539,831,000
経 常 損 益	△ 205,730,754	△ 76,751,825	△ 411,490,296	△ 265,925,505	△ 274,638,193
特 別 利 益	0	4,645,902	1,347,196	20,012	4,700,000
特 別 損 失	1,285,303	14,257,743	8,632,867	8,564,497	7,691,422
当 年 度 純 利 益	△ 207,016,057	△ 86,363,666	△ 418,775,967	△ 274,469,990	△ 277,629,615
累 積 欠 損 金	2,709,537,482	2,502,521,425	2,416,157,759	1,997,381,792	1,722,911,802

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

当年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

年度末における資産合計は8,498,636,458円であり、前年度と比較して70,972,501円（0.8%）増加しました。

また、負債合計は9,928,629,492円で、前年度と比較して277,988,558円（2.9%）増加し、資本合計は△1,429,993,034円で、207,016,057円（16.9%）減少しました。

(1) 固 定 資 産

ア 有形固定資産

土地建物等、有形固定資産の当年度末残高は6,555,775,366円（構成比77.1%）です。前年度と比較して430,465,693円（6.2%）減少しました。

イ 無形固定資産

電話水道加入権等、無形固定資産の当年度末残高は13,634,061円（構成比0.2%）です。前年度と比較して2,760,000円（16.8%）減少しました。これは前年度に電子カルテに係るセキュリティシステムの構築を実施したことに伴う減価償却が開始されたことによるものです。

ウ 投 資

長期貸付金、長期前払消費税等、投資その他の資産の当年度末残高は、51,076,245円（構成比0.6%）です。前年度と比較して3,678,418円（7.8%）増加しました。

これは、医師確保のために勤務医を対象に貸し付けた住宅取得資金の返還免除等により、長期貸付金が10,500,000円（42.9%）減少した一方、長期前払消費税が14,153,758円（61.9%）増加したことによるものです。

(2) 流 動 資 産

ア 現金預金

当年度末残高は830,402,306円（構成比9.8%）です。前年度と比較して549,620,864円（195.7%）増加しました。これは、当年度新たに創設された経営改善推進事業債531,000,000円及び一時借入金650,000,000円を借り入れたことによるものです。

イ 未 収 金

当年度末残高は貸倒引当金2,352,000円を差引いた1,014,529,157円（構成比11.9%）です。前年度と比較して44,225,552円（4.2%）減少しました。

このうち、過年度医業未収金は9,801,876円であり、前年度と比較して1,113,074円減少しました。

なお、不納欠損額は114件で1,132,380円です。

◎不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分		件 数	金 額	備 考
過年度医業未収金	入院収益	14	757,170	平成16～18, 23, 25, 29年度 令和3, 4年度
	外来収益	100	375,210	平成22～25, 27～30年度 令和元～4, 6年度
合 計		114	1,132,380	

ウ 貯 蔵 品

当年度末残高は18,611,112円（構成比0.2%）です。前年度と比較して773,746円（4.3%）増加しました。

(3) 固 定 負 債

1年以内に償還（支払い）期限が到来しないものを計上しています。

ア 企 業 債

当年度末残高は4,499,250,917円（構成比52.9%）です。前年度と比較して174,558,760円（4.0%）増加しました。これは、建設改良等に係る企業債が減少した一方で、公立病院の資金繰りを支援し、経営改善を促進するための経営改善推進事業債を借り入れたことによるものです。

イ リース債務

当年度末残高は80,109,364円（構成比0.9%）です。前年度と比較して89,036,672円（52.6%）減少しました。

ウ 引 当 金

当年度末残高は1,925,890,921円（構成比22.7%）です。前年度と比較して4,212,134円（0.2%）減少しました。内訳は、全て退職給付引当金です。

(4) 流 動 負 債

1年以内に償還（支払い）期限が到来するものを計上しています。

ア 一時借入金

当年度末残高は500,000,000円（構成比5.9%）です。前年度と比較して300,000,000円（150.0%）増加しました。

イ 企 業 債

当年度末残高は451,341,240円（構成比5.3%）です。前年度と比較して36,693,661円（8.8%）増加しました。

ウ リース債務

当年度末残高は108,262,872円（構成比1.3%）です。前年度と比較して374,420円（0.3%）減少しました。

エ 未 払 金

当年度末残高は416,494,199円（構成比4.9%）です。前年度と比較して110,546,099円（21.0%）減少しました。

オ 引 当 金

当年度末残高は288,462,000円（構成比3.4%）です。前年度と比較して10,275,000円（3.7%）増加しました。内訳は賞与引当金240,588,000円、法定福利費引当金47,874,000円です。

カ その他流動負債

当年度末残高は54,444,158円（構成比0.6%）です。前年度と比較して9,506,074円（14.9%）減少しました。これは、給与に係る所得税等の預り金が減少したことによるものです。

（５）繰 延 収 益

当年度末残高は1,604,373,821円（構成比18.9%）です。前年度と比較して29,863,464円（1.8%）減少しました。内訳は、長期前受金が246,479,449円（3.9%）増加、長期前受金の収益化累計額が276,342,913円（5.9%）増加しました。

（６）資 本 金

当年度末残高は1,165,103,893円（構成比13.7%）です。前年度と比較して増減はありませんでした。

（７）剰 余 金

ア 資本剰余金

当年度末残高は114,440,555円（構成比1.3%）です。前年度と比較して増減はありませんでした。

イ 欠 損 金

当年度末残高は2,709,537,482円（構成比31.8%）です。前年度と比較して207,016,057円（8.3%）増加しました。

５ キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、別表５のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは11,188,985円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは159,908,520円の資金流入でした。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、400,901,329円の資金流入となりました。その結果、前年度の資金期首残高280,781,442円に当年度における資金増加額549,620,864円を加えた資金期末残高は、830,402,306円となりました。

６ 経 営 分 析

別表６「経営分析表」参照

7 審査の意見

令和7年度の業務状況は、入院延患者数が62,781人で前年度より4,672人減少したものの、令和7年4月より一般病床を238床から199床へ削減したこともあり、病床稼働率は、86.4%と前年度を8.8ポイント上回りました。また外来延患者数は184,424人で前年度より2,815人減少し、入院及び外来延患者数全体では前年度より7,487人減少しました。

経営状況は、医業損益が1,493,094,351円の損失となり、前年度との比較では181,451,685円損失額が増加しました。7月までの医業収益は、コロナ禍前の令和元年度を含む過去7年間で最も高くなりましたが、整形外科医師2名による収賄事件で脊椎外科を休診した影響により、8月以降は大きく減少となりました。入院収益は、産婦人科、糖尿病科等で患者数が増加している一方で、内科、整形外科等で患者数が大幅に減少し、前年度に比べ146,989,204円(3.6%)減少しました。外来収益は、産婦人科、泌尿器科等で患者数が増加しているものの、内科、整形外科等で患者数が大幅に減少し、患者数は前年度と比べ減少しましたが、病床数の削減効果による診療報酬の増加により、164,930,814円(8.1%)増加しました。その他医業収益は人間ドックや職場健診等、公衆衛生活動収益が主に増加し、前年度に比べ14,626,638円(3.3%)増加しました。

一方、医業費用は、物価の高騰や人件費の増加の影響を受け、前年度と比較して214,019,933円(2.7%)増加しました。

医業外損益は、1,287,363,597円となり、前年度と比較して52,472,756円増加しました。これは主に、医業外収益において、一般会計負担金が前年度に比べ12,917,000円減少したものの、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金等の国庫補助金が、前年度に比べ68,410,000円増加したことによるものです。

この結果、経常損失は205,730,754円となり、特別損失1,285,303円と合わせると、当年度純損失は207,016,057円となりました。また、ここに前年度までの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は2,709,537,482円となりました。

同病院は、赤字経営が続き資金残高が年々減少傾向にあります。当年度は、新たに創設された経営改善推進事業債531,000,000円及び一時借入金650,000,000円の借り入れにより資金不足を補っていますが、年度末における実質資金残高は△200,597,694円となっており、依然として厳しい経営状況が続いています。特に医業収益に対する職員給与費の割合は77.2%と前年度に比べ2.4ポイント上昇しており、令和7年度末の職員数は全体で5名増加しました。

佐久医療圏内の年間患者数は前年度に比べ、入院で3,656人、外来で1,683人の減少となっており、医師不足のみならず地域医療をとりまく環境の変化も影響しているものと考えられます。

今後も医業費用が医業収益の伸びを上回ることが見込まれるため、引き続き、医師確保に努めるとともに、職員一人ひとりがこの厳しい経営状況を認識し、医療経営コンサルタントの外部知見も効果的に活用しながら、多角的な視点により、一層の経営改善に向けた事業の実施に取り組んでください。

最後に、市民の健康を守るべき地域医療の中核である浅間総合病院において、収賄事件という著しく公的信用を失墜させる事態が起きたことは、誠に遺憾であります。一日も早く患者の皆様や地域の皆様からの信頼を取り戻せるよう鋭意努めてください。

「別表 1」

業 務 実 績 表

(単位：床・人・％・円)

(単位：床・人・％・円)

項 目			令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比		備 考
					増 減	増減比	
病床数	一般病床		199	238	△ 39	△ 16.4	
患者数	入院	年 延 数	62,781	67,453	△ 4,672	△ 6.9	年延入院患者数
		1 日平均	172.0	184.8	△ 12.8	△ 6.9	7 年度入院日数（365日）
	外来	年 延 数	184,424	187,239	△ 2,815	△ 1.5	年延外来患者数
		1 日平均	822.2	831.9	△ 9.7	△ 1.2	7 年度診療日数（242日）
	計	年 延 数	247,205	254,692	△ 7,487	△ 2.9	
		1 日平均	994.2	1,016.7	△ 22.5	△ 2.2	
病床稼働率			86.4	77.6	8.8	11.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来入院患者比率			293.8	277.6	16.2	5.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者 1 人 1 日当たり	診療収入	入 院	63,273	61,070	2,203	3.6	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	11,877	10,818	1,059	9.8	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
		計	24,930	24,126	804	3.3	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	収 益		26,809	25,893	916	3.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	費 用		32,849	31,043	1,806	5.8	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
医療収益に対する割合	医療材料費	薬 品 費	5.8	5.0	0.8	16.0	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		その他の医療材料	11.6	12.5	△ 0.9	△ 7.2	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		計	17.4	17.5	△ 0.1	△ 0.6	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費		77.2	74.8	2.4	3.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

「別表 2」

決 算 比 較 表

(1) 収益的収入及び支出（消費税等込み）

(1) 収益の収入及び支出（消費税等込み）												(単位：円・%)	
科 目	年 度		令和7年度			令和6年度			前年度対比				
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	増 減	増減比					
病院事業収益	8,133,172,000	8,256,042,565	101.5	8,027,256,000	8,166,806,354	101.7	89,236,211	1.1					
医療収益	6,643,629,000	6,676,857,744	100.5	6,527,377,000	6,642,283,173	101.8	34,574,571	0.5					
医療外収益	1,489,542,000	1,579,184,821	106.0	1,499,878,000	1,519,877,279	101.3	59,307,542	3.9					
特別利益	1,000	0	0.0	1,000	4,645,902	464,590.2	△ 4,645,902	皆減					
病院事業費用	8,791,265,000	8,458,921,004	96.2	8,334,730,000	8,249,349,855	99.0	209,571,149	2.5					
医療費用	8,685,826,000	8,319,516,608	95.8	8,217,255,000	8,104,575,317	98.6	214,941,291	2.7					
医療外費用	103,339,000	138,041,050	133.6	105,475,000	130,395,954	123.6	7,645,096	5.9					
特別損失	1,100,000	1,363,346	123.9	11,000,000	14,378,584	130.7	△ 13,015,238	△ 90.5					
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	0	0.0					

(2) 資本的収入及び支出（消費税等込み）

(2) 資本的収入及び支出（消費税等込み） (単位：円・%)											
科 目	年 度	令和7年度			令和6年度			前年度対比			
		予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減	増減比		
収入	資本的収入	584,188,000	375,589,000	64.3	393,043,000	389,411,000	99.1	△ 13,822,000	△ 3.5		
	企業債	300,000,000	94,900,000	31.6	106,600,000	98,900,000	92.8	△ 4,000,000	△ 4.0		
	補助金	4,716,000	4,717,000	100.0	2,291,000	13,359,000	583.1	△ 8,642,000	△ 64.7		
	負担金交付金	272,472,000	272,472,000	100.0	277,152,000	277,152,000	100.0	△ 4,680,000	△ 1.7		
	出資金	7,000,000	0	0.0	7,000,000	0	0.0	0	0.0		
支出	その他の資本的収入	0	3,500,000	—	0	0	—	3,500,000	皆増		
	資本的支出	850,404,000	639,154,085	75.2	696,078,000	680,649,910	97.8	△ 41,495,825	△ 6.1		
支出	建設改良費	428,756,000	224,506,506	52.4	281,879,000	273,451,544	97.0	△ 48,945,038	△ 17.9		
	企業償還金	414,648,000	414,647,579	99.9	407,199,000	407,198,366	99.9	7,449,213	1.8		
	貸付金	7,000,000	0	0.0	7,000,000	0	0.0	0	0.0		

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額263,565,085円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額313,590円及び引当金263,251,495円をもって補填しました。

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
収 入 ― 総 収 益 ―	1 医 業 収 益	6,627,397,625	80.8	6,594,829,377	81.3	32,568,248	0.5
	(1) 入 院 収 益	3,972,352,597	48.4	4,119,341,801	50.8	△ 146,989,204	△ 3.6
	(2) 外 来 収 益	2,190,406,573	26.7	2,025,475,759	25.0	164,930,814	8.1
	(3) そ の 他 医 業 収 益	464,638,455	5.7	450,011,817	5.5	14,626,638	3.3
	ア 室 料 差 額 収 益	16,448,987	0.2	13,045,776	0.2	3,403,211	26.1
	イ 公 衆 衛 生 活 動 収 益	347,805,561	4.2	334,952,718	4.1	12,852,843	3.8
	ウ 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	40,268,596	0.5	35,799,715	0.4	4,468,881	12.5
	エ 介 護 保 険 収 益	6,781,900	0.1	6,716,048	0.1	65,852	1.0
	オ そ の 他 医 業 収 益	53,333,411	0.7	59,497,560	0.7	△ 6,164,149	△ 10.4
	2 医 業 外 収 益	1,574,259,717	19.2	1,514,963,603	18.6	59,296,114	3.9
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	940,625	0.0	437,500	0.0	503,125	115.0
	(2) 補 助 金	158,369,000	2.0	96,527,980	1.2	61,841,020	64.1
	(3) 負 担 金 交 付 金	902,794,000	11.0	915,711,000	11.2	△ 12,917,000	△ 1.4
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	305,688,078	3.7	307,626,691	3.8	△ 1,938,613	△ 0.6
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	206,468,014	2.5	194,660,432	2.4	11,807,582	6.1
支 出 ― 総 費 用 ―	3 特 別 利 益	0	0.0	4,645,902	0.1	△ 4,645,902	皆減
	合 計 (A)	8,201,657,342	100.0	8,114,438,882	100.0	87,218,460	1.1
	1 医 業 費 用	8,120,491,976	96.6	7,906,472,043	96.4	214,019,933	2.7
	(1) 給 与 費	5,116,351,157	60.9	4,930,493,439	60.1	185,857,718	3.8
	ア 給 料	2,015,046,065	24.0	1,935,436,815	23.6	79,609,250	4.1
	イ 手 当	1,466,858,386	17.5	1,409,008,345	17.2	57,850,041	4.1
	ウ そ の 他	1,634,446,706	19.4	1,586,048,279	19.3	48,398,427	3.1
	(2) 材 料 費	1,153,866,449	13.7	1,155,212,476	14.1	△ 1,346,027	△ 0.1
	ア 薬 品 費	385,825,004	4.6	327,912,448	4.0	57,912,556	17.7
	イ 診 療 材 料 費	752,742,277	8.9	810,590,585	9.9	△ 57,848,308	△ 7.1
	ウ 給 食 材 料 費	7,115,914	0.1	6,813,353	0.1	302,561	4.4
	エ 医 療 消 耗 備 品 費	8,183,254	0.1	9,896,090	0.1	△ 1,712,836	△ 17.3
	(3) 経 費	1,278,018,474	15.2	1,224,423,596	14.9	53,594,878	4.4
	(4) 減 価 償 却 費	546,062,781	6.5	572,187,467	7.0	△ 26,124,686	△ 4.6
	(5) 資 産 減 耗 費	2,788,473	0.0	4,835,921	0.1	△ 2,047,448	△ 42.3
	(6) 研 究 研 修 費	18,828,942	0.2	19,319,144	0.2	△ 490,202	△ 2.5
	(7) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	4,575,700	0.1	0	0.0	4,575,700	皆増
	2 医 業 外 費 用	286,896,120	3.4	280,072,762	3.4	6,823,358	2.4
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,397,071	0.6	53,309,514	0.7	△ 1,912,443	△ 3.6
	(2) 患 者 外 給 食 委 託 費	954,500	0.0	1,066,740	0.0	△ 112,240	△ 10.5
	(3) 医 師 等 確 保 経 費	7,875,000	0.1	3,937,500	0.0	3,937,500	100.0
	(4) 雑 損 失	226,669,549	2.7	221,759,008	2.7	4,910,541	2.2
	3 特 別 損 失	1,285,303	0.0	14,257,743	0.2	△ 12,972,440	△ 91.0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,285,303	0.0	14,227,533	0.2	△ 12,942,230	△ 91.0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	30,210	0.0	△ 30,210	皆減
	合 計 (B)	8,408,673,399	100.0	8,200,802,548	100.0	207,870,851	2.5

(単位：円・%)

年 度 科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 対 比	
		金 額	金 額	増 減	増減比
不良債務 — 流動資産 —	差引 (A - B) = C	△ 207,016,057	△ 86,363,666	△ 120,652,391	△ 139.7
	累積欠損金 (D)	2,709,537,482	2,502,521,425	207,016,057	8.3
	流動資産 (ア)	1,878,150,786	1,377,631,010	500,519,776	36.3
	うち未収金	1,016,881,157	1,060,174,709	△ 43,293,552	△ 4.1
	流動負債 (イ)	1,819,004,469	1,592,462,401	226,542,068	14.2
	うち未払金	416,494,199	527,040,298	△ 110,546,099	△ 21.0
	差引額 (イ - ア) = (E) (不良債務額)	△ 59,146,317	214,831,391	△ 273,977,708	△ 127.5

(2) 資本的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位：円・%)

年 度 科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 対 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
収 入	1 企 業 債	94,900,000	25.3	98,900,000	25.4	△ 4,000,000	△ 4.0
	2 補 助 金	4,717,000	1.3	13,359,000	3.4	△ 8,642,000	△ 64.7
	3 負 担 金 交 付 金	272,472,000	72.5	277,152,000	71.2	△ 4,680,000	△ 1.7
	4 その他資本的収入	3,500,000	0.9	0	0.0	3,500,000	皆増
合 計		375,589,000	100.0	389,411,000	100.0	△ 13,822,000	△ 3.5
支 出	1 建 設 改 良 費	204,099,072	33.0	248,592,319	37.9	△ 44,493,247	△ 17.9
	2 企 業 債 償 還 金	414,647,579	67.0	407,198,366	62.1	7,449,213	1.8
合 計		618,746,651	100.0	655,790,685	100.0	△ 37,044,034	△ 5.6

「別表 4」

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
資 産	1 固 定 資 産		6,620,485,672	77.9	7,050,032,947	83.7	△ 429,547,275	△ 6.1
	(1) 有 形 固 定 資 産		6,555,775,366	77.1	6,986,241,059	82.9	△ 430,465,693	△ 6.2
	ア 土 地		376,449,707	4.4	376,449,707	4.5	0	0.0
	イ 建 物		4,118,298,197	48.4	4,273,623,540	50.7	△ 155,325,343	△ 3.6
	ウ 建 物 附 属 設 備		1,123,179,675	13.2	1,241,416,237	14.7	△ 118,236,562	△ 9.5
	エ 構 築 物		13,450,804	0.2	14,189,527	0.2	△ 738,723	△ 5.2
	オ 器 械 備 品		647,308,723	7.6	711,949,971	8.4	△ 64,641,248	△ 9.1
	カ 車 輛		6,950,279	0.1	4,265,553	0.1	2,684,726	62.9
	キ リ ー ス 資 産		268,687,981	3.2	364,346,524	4.3	△ 95,658,543	△ 26.3
	ク 建 設 仮 勘 定		1,450,000	0.0	0	0.0	1,450,000	皆増
	(イ～キ減価償却累計額)		9,937,602,215	—	9,434,715,667	—	502,886,548	5.3
	(2) 無 形 固 定 資 産		13,634,061	0.2	16,394,061	0.2	△ 2,760,000	△ 16.8
	ア 電 話 水 道 加 入 権		2,594,061	0.1	2,594,061	0.0	0	0.0
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		11,040,000	0.1	13,800,000	0.2	△ 2,760,000	△ 20.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		51,076,245	0.6	47,397,827	0.6	3,678,418	7.8
	ア 長 期 貸 付 金		14,000,000	0.2	24,500,000	0.3	△ 10,500,000	△ 42.9
	イ そ の 他 投 資		43,990	0.0	19,330	0.0	24,660	127.6
	ウ 長 期 前 払 消 費 税		37,032,255	0.4	22,878,497	0.3	14,153,758	61.9
	2 流 動 資 産		1,878,150,786	22.1	1,377,631,010	16.3	500,519,776	36.3
	(1) 現 金 預 金		830,402,306	9.8	280,781,442	3.3	549,620,864	195.7
	(2) 未 収 金		1,014,529,157	11.9	1,058,754,709	12.6	△ 44,225,552	△ 4.2
	未 収 金		1,016,881,157	11.9	1,060,174,709	12.6	△ 43,293,552	△ 4.1
	貸 倒 引 当 金		△ 2,352,000	0.0	△ 1,420,000	0.0	△ 932,000	△ 65.6
	(3) 貯 蔵 品		18,611,112	0.2	17,837,366	0.2	773,746	4.3
	(4) そ の 他 流 動 資 産		14,608,211	0.2	20,257,493	0.2	△ 5,649,282	△ 27.9
	資 産 (借 方) ・ 合 計		8,498,636,458	100.0	8,427,663,957	100.0	70,972,501	0.8
負 債	3 固 定 負 債		6,505,251,202	76.5	6,423,941,248	76.2	81,309,954	1.3
	(1) 企 業 債		4,499,250,917	52.9	4,324,692,157	51.3	174,558,760	4.0
	ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		3,996,125,960	47.0	4,316,777,697	51.2	△ 320,651,737	△ 7.4
	イ そ の 他 の 企 業 債		503,124,957	5.9	7,914,460	0.1	495,210,497	6,257.0
	(2) リ ー ス 債 務		80,109,364	0.9	169,146,036	2.0	△ 89,036,672	△ 52.6
	(3) 引 当 金		1,925,890,921	22.7	1,930,103,055	22.9	△ 4,212,134	△ 0.2
	ア 退 職 給 付 引 当 金		1,925,890,921	22.7	1,930,103,055	22.9	△ 4,212,134	△ 0.2
	4 流 動 負 債		1,819,004,469	21.4	1,592,462,401	18.9	226,542,068	14.2
	(1) 一 時 借 入 金		500,000,000	5.9	200,000,000	2.4	300,000,000	150.0
	(2) 企 業 債		451,341,240	5.3	414,647,579	4.9	36,693,661	8.8
	ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		415,551,737	4.9	414,263,471	4.9	1,288,266	0.3
	イ そ の 他 の 企 業 債		35,789,503	0.4	384,108	0.0	35,405,395	9,217.6
	(3) リ ー ス 債 務		108,262,872	1.3	108,637,292	1.3	△ 374,420	△ 0.3
	(4) 未 払 金		416,494,199	4.9	527,040,298	6.2	△ 110,546,099	△ 21.0
	(5) 引 当 金		288,462,000	3.4	278,187,000	3.3	10,275,000	3.7
	ア 賞 与 引 当 金		240,588,000	2.8	231,805,000	2.8	8,783,000	3.8
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金		47,874,000	0.6	46,382,000	0.5	1,492,000	3.2
	(6) そ の 他 流 動 負 債		54,444,158	0.6	63,950,232	0.8	△ 9,506,074	△ 14.9
	5 繰 延 収 益		1,604,373,821	18.9	1,634,237,285	19.4	△ 29,863,464	△ 1.8
	(1) 長 期 前 受 金		6,551,528,902	77.1	6,305,049,453	74.8	246,479,449	3.9
	(2) 収 益 化 累 計 額		△ 4,947,155,081	△ 58.2	△ 4,670,812,168	△ 55.4	△ 276,342,913	△ 5.9
	負 債 (貸 方) ・ 合 計		9,928,629,492	116.8	9,650,640,934	114.5	277,988,558	2.9
資 本	6 資 本 金		1,165,103,893	13.7	1,165,103,893	13.8	0	0.0
	7 剰 余 金		△ 2,595,096,927	△ 30.5	△ 2,388,080,870	△ 28.3	△ 207,016,057	△ 8.7
	(1) 資 本 剰 余 金		114,440,555	1.3	114,440,555	1.4	0	0.0
	ア 国 県 補 助 金		1,871,000	0.0	1,871,000	0.1	0	0.0
	イ 負 担 金 交 付 金		101,221,532	1.2	101,221,532	1.2	0	0.0
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額		1,058,550	0.0	1,058,550	0.0	0	0.0
	エ 寄 附 金		10,289,473	0.1	10,289,473	0.1	0	0.0
	(2) 欠 損 金		2,709,537,482	31.8	2,502,521,425	29.7	207,016,057	8.3
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,709,537,482	31.8	2,502,521,425	29.7	207,016,057	8.3
	資 本 (貸 方) ・ 合 計		△ 1,429,993,034	△ 16.8	△ 1,222,976,977	△ 14.5	△ 207,016,057	△ 16.9
負 債 ・ 資 本 (貸 方) 合 計			8,498,636,458	100.0	8,427,663,957	100.0	70,972,501	0.8

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 207,016,057
減価償却費	546,062,781
固定資産除却費	1,826,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,212,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,783,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,492,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	932,000
長期貸付金免除	7,000,000
長期前受金戻入額	△ 305,688,078
受取利息及び配当金	△ 437,500
支払利息及び企業債取扱諸費	51,397,071
未収金の増減額 (△は増加)	46,516,552
未払金の増減額 (△は減少)	△ 88,100,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 773,746
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 14,153,758
その他流動資産の増減額 (△は増加)	5,649,282
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 9,506,074
小計	39,770,586
利息及び配当金の受取額	437,500
利息の支払額	△ 51,397,071
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,188,985
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 117,557,480
長期貸付金の返還	875,000
国庫補助金等による収入	4,119,000
一般会計からの繰入金による収入	272,472,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,908,520
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	650,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 350,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	94,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 414,263,471
その他の企業債による収入	531,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 384,108
リース債務の返済による支出	△ 110,351,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,901,329
資金増減額	549,620,864
資金期首残高	280,781,442
資金期末残高	830,402,306

「別表 6」

経営分析表

(単位：％・千円・回)

分 項	分 析 目	算 式	年 度 別			備 考
			7年度	6年度	5年度	
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	77.9	83.7	86.3	◎ 総資産の中で固定資産の占める割合を示す。
	2 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.5	76.2	79.5	◎ 負債資本合計の中で固定負債の占める割合を示す。
	3 流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.4	18.9	14.5	◎ 負債資本合計の中で流動負債（一時借入金、未払金等）の占める割合を示す。 ◎ 小さい方が良い。
率	4 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.1	4.9	6.0	◎ 負債資本合計の中で自己資本（自己資本＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示す。 ◎ 大きい程良い。
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	3,796.6	1,714.3	1,441.9	◎ 自己資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100％以下が望ましい。
	6 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.1	103.1	101.0	◎ 長期資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100％以下が望ましい。
務 比 率	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	103.3	86.5	94.2	◎ 流動負債と流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示すもので資金繰の状況と支払能力を表すものである。 ◎ 200％以上を継続することが望ましい。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.7	17.6	13.5	◎ 流動負債と現金・預金の割合を示すものである。 ◎ 大きい程良い。
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	4,773.6	1,949.2	1,570.2	◎ 自己資本と負債の割合を示すものである。 ◎ 100％以下が望ましい。

(単位：％・千円・回)

分 項	分 析 目	算 式	年 度 別			備 考
			7年度	6年度	5年度	
回 転 率	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.8	0.8	0.7	◎ 総資本が1年間で何回転するかを示すもので、総資本の何倍に当たる収入が得られるかどうかをみる。 ◎ 大きい方が良い。
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	5.7	5.7	5.3	◎ 自己資本が1年間で何回転するかを示すもので、自己資本の利用の程度を表す。
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.0	0.9	0.8	◎ 固定資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
収 益 率	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	4.1	5.2	4.6	◎ 流動資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.4	△ 1.0	△ 4.7	◎ 負債資本合計(総資本)に対する利益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
	15 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.6	99.1	94.9	◎ 総費用に対する総収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
そ の 他	16 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	81.6	83.4	80.9	◎ 医業費用に対する医業収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
	17 職員1人当たり総収益(千円)	$\frac{\text{総収益}}{\text{職員数}}$	19,621	19,448	18,196	
	18 職員1人当たり総費用(千円)	$\frac{\text{総費用}}{\text{職員数}}$	20,113	19,632	19,186	

◎ 参 考

1 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
2 自己資本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益
3 負 債 = 固定負債＋流動負債
4 総 収 益 = 医業収益＋医業外収益
5 総 費 用 = 医業費用＋医業外費用
6 職 員 数 = 年度末退職者を含む
7 平 均 = (期首＋期末) × 2分の1

令和7年度佐久市下水道事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

下水道事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

当年度の下水道事業収益は3,269,721,782円であるのに対し、下水道事業費用（特別損失含）は3,145,591,780円となり、当年度純利益は124,130,002円となりました。

（1）水洗化の状況

当年度末の使用可能人口は78,496人であり、前年度と比較して532人（0.7%）減少しました。また、当年度の水洗化人口は75,584人となり、452人（0.6%）減少しました。

（2）有収水量の状況

当年度の有収水量は7,843,774 m³であり、前年度と比較して0.2%微増し、概ね前年並みの水量となりました。

（3）建設改良事業の状況

当年度の公共下水道汚水管渠工事は管路延長292m、面積にして1.1haが新たに整備され、2,365.74haが整備済みとなりました。

施設・設備の維持管理では、公共下水道及び特定環境保全公共下水道の設備や管路施設について、令和4年度に策定した「佐久市下水道ストックマネジメント実施計画」に基づき、供用開始から40年を経過する公共下水道事業を中心に改築更新事業が進められています。また、処理施設等の更新については、令和7年度から令和8年度にかけて佐久市下水道管理センターの管理棟改築更新工事を進めています。

一方、生活排水処理施設については、老朽化に伴う改築更新費用の増大や農業集落排水事業区域等での人口減少等を踏まえ、令和3年度に策定した「佐久市生活排水処理施設第2期統廃合計画」に基づき、平井地区コミュニティ・プラントと岸野地区農業集落排水事業との統合を進めています。また、佐久市公共下水道事業計画を変更し、常和地区農業集落排水事業等を公共下水道事業へ統合するため、令和7年度より管路設計に着手しています。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

当年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

（1）収益的収支

収益的収入は、予算額3,457,203,000円に対し、決算額は3,461,088,918円（執行率100.1%）であり、前年度と比較して32,390,597円（0.9%）増加しました。

収益的支出は、予算額3,383,720,000円に対し、決算額は3,300,207,276円（執行率

97.5%)であり、前年度と比較して102,853,312円(3.2%)増加しました。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額1,496,599,000円に対し、決算額は1,206,443,300円(執行率80.6%)であり、前年度と比較して140,351,934円(10.4%)減少しました。

資本的支出は、予算額2,994,266,000円に対し、決算額は2,649,956,057円(執行率88.5%)であり、前年度と比較して180,108,874円(6.4%)減少しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,443,512,757円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,173,524円、減債積立金取崩額70,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,336,339,233円をもって補填されました。

3 経営の状況(損益計算書、消費税等抜き)

当年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

営業収益と営業外収益の合計額は3,269,721,782円で、前年度と比較して31,911,006円(1.0%)増加し、営業費用と営業外費用の合計額は3,142,774,886円で、前年度と比較して99,427,280円(3.3%)増加しました。その結果、当年度は126,946,896円の経常利益となり、特別損失2,816,894円を合わせると、当年度純利益は124,130,002円となりました。また、前年度繰越利益剰余金305,339,500円とその他未処分利益剰余金変動額70,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は499,469,502円となりました。

営業収益は、他会計負担金が減少したものの、下水道使用料及びその他営業収益の増加により営業収益全体では4,561,822円(0.2%)増加しました。特に下水道使用料は1,917,237,824円と下水道事業収益の58.6%を占めており、有収水量の微増に伴い、前年度より4,934,522円(0.3%)増加し、その他営業収益についても、排水設備工事の指定更新手数料等の増加により、前年度より305,300円(27.5%)増加しました。一方、他会計負担金は、雨水処理に要する経費の減少により、前年度と比較して678,000円(10.6%)減少しました。

また、営業費用は、委託料や修繕費等の増加により、前年度と比較して123,504,539円(4.3%)増加しました。この結果、当年度の営業損益は1,043,630,018円の損失計上となりました。

◎営業損益年度比較

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増減額
営業収益	1,924,363,724	1,919,801,902	4,561,822
営業費用	2,967,993,742	2,844,489,203	123,504,539
営業損益(△は損失)	△ 1,043,630,018	△ 924,687,301	△ 118,942,717

営業外収益は、他会計補助金が前年度に比べ減少したものの、国庫補助金や預金及び基金利子が増加したことにより27,349,184円(2.1%)増加しました。また営業外費用は、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより24,077,259円(12.1%)減少しました。

◎営業外損益年度比較

(単位：円)

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
営業外収益	1, 345, 358, 058	1, 318, 008, 874	27, 349, 184
営業外費用	174, 781, 144	198, 858, 403	△ 24, 077, 259
営業外損益(△は損失)	1, 170, 576, 914	1, 119, 150, 471	51, 426, 443

なお、特別利益及び特別損失を除いた経常損益の推移については次のとおりです。

◎経常損益の推移

(単位：円)

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
営 業 損 益	△ 1, 043, 630, 018	△ 924, 687, 301	△ 766, 802, 618	△ 889, 296, 428	△ 802, 890, 750
営 業 外 損 益	1, 170, 576, 914	1, 119, 150, 471	1, 086, 242, 291	1, 108, 209, 798	1, 049, 860, 169
合 計	126, 946, 896	194, 463, 170	319, 439, 673	218, 913, 370	246, 969, 419
う ち 繰 入 金	415, 230, 000	424, 083, 000	435, 500, 000	453, 412, 000	454, 573, 000
累 積 欠 損 金	0	0	0	0	0

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

当年度の財産の状況は、別表 4「比較貸借対照表」のとおりです。

当年度末における資産合計は 56,885,196,604 円であり、前年度と比較して 1,197,217,907 円（2.1%）減少しました。

また、負債合計は 33,954,692,980 円で、前年度と比較して 2,076,128,909 円（5.8%）減少し、資本合計は 22,930,503,624 円で、878,911,002 円（4.0%）増加しました。

(1) 固 定 資 産

ア 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等有形固定資産の当年度末現在高は 49,600,279,936 円（構成比 87.2%）です。前年度と比較して 1,187,582,901 円（2.3%）減少しました。

イ 投資その他の資産

下水道施設整備基金の当年度末現在高は 1,543,470,000 円（構成比 2.7%）です。前年度と比較して 408,698,000 円（36.0%）増加しました。

また、その他投資は、リサイクル預託金 16,310 円で、前年度末残高と同額です。

(2) 流 動 資 産

ア 現金預金

当年度末残高は 5,376,483,874 円（構成比 9.5%）です。前年度と比較して 512,973,931 円（8.7%）減少しました。

イ 未 収 金

当年度末残高は貸倒引当金11,254,908円を差引いた227,646,484円（構成比0.4%）

です。前年度と比較して42,659,075円（15.8％）減少しました。

このうち、下水道使用料未収金は73,689,071円であり、前年度と比較して3,103,900円（4.0％）減少、受益者負（分）担金の未収金は4,620,110円であり、前年度と比較して296,740円（6.0％）減少しました。

なお、下水道使用料の不納欠損額は、516件で3,930,398円、受益者負（分）担金は、22件で195,050円です。

◎不納欠損処分の内訳

（単位：件・円）

区 分	件 数	金 額	備 考
下水道使用料	516	3,930,398	令和元～7年度
受益者負（分）担金	22	195,050	平成22～25,27年度 令和元～2年度
合 計	538	4,125,448	

（3）固 定 負 債

1年以内に償還（支払い）期限が到来しないものを計上しています。

ア 企 業 債

当年度末残高は8,374,674,476円（構成比14.7％）です。前年度と比較して1,228,874,652円（12.8％）減少しました。これは前年度に比べ起債の借入が減少したためです。

イ 引 当 金

当年度末残高は127,228,896円（構成比0.2％）です。前年度と比較して20,803,867円（19.5％）増加しました。内訳は退職給付引当金で、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

（4）流 動 負 債

1年以内に償還（支払い）期限が到来するものを計上しています。

ア 企 業 債

当年度末残高は1,525,074,652円（構成比2.7％）です。前年度と比較して109,735,126円（6.7％）減少しました。

イ 未 払 金

当年度末残高は369,761,540円（構成比0.7％）です。前年度と比較して29,498,170円（7.4％）減少しました。

ウ 引 当 金

当年度末残高は140,817,804円（構成比0.2％）です。前年度と比較して1,486,557円（1.1％）増加しました。内訳は賞与引当金9,198,708円、法定福利費引当金1,776,424円、修繕引当金129,842,672円です。

エ 預 り 金

当年度末残高は259,568円（構成比0.0％）です。前年度と比較して180,774円（229.4％）増加しました。これは、過誤納金の増加によるものです。

オ その他流動負債

当年度末残高は 649,000 円（構成比 0.0%）です。前年度と比較して 2,964,500 円（82.0%）減少しました。これは、契約保証金の減少によるものです。

（５）繰延収益

当年度末残高は23,416,227,044円（構成比41.2%）です。前年度と比較して727,527,659 円（3.0%）減少しました。内訳は、長期前受金が129,726,212円（0.3%）増加、長期前受金の収益化累計額が857,253,871円（3.4%）増加しました。

（６）資本金

当年度末残高は 21,255,810,279 円（構成比 37.4%）です。前年度と比較して 854,781,000 円（4.2%）増加しました。これは、未処分利益剰余金を議会の議決を経て資本金に組み入れたこと、また一般会計からの出資によるものです。

（７）剰余金

ア 資本剰余金

当年度末残高は517,923,843円（構成比0.9%）です。前年度と比較して増減はありませんでした。

イ 利益剰余金

当年度末残高は 1,156,769,502 円（構成比 2.0%）です。前年度と比較して 24,130,002 円（2.1%）増加しました。

５ セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントの管理運営業務に係る経営状況及び資産等については以下のとおりです。

◎セグメント情報（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント	合計
営業収益	1,640,983,384	186,832,460	92,397,380	705,480	3,445,020	1,924,363,724
営業費用	2,273,668,225	451,557,292	234,581,221	3,419,040	4,767,964	2,967,993,742
営業損益	△ 632,684,841	△ 264,724,832	△ 142,183,841	△ 2,713,560	△ 1,322,944	△ 1,043,630,018
経常損益	232,080,752	△ 67,188,491	△ 37,330,220	△ 2,096,420	1,481,275	126,946,896
セグメント資産	44,042,487,496	8,543,513,775	4,170,990,803	45,143,206	83,061,324	56,885,196,604
セグメント負債	24,926,234,691	5,703,172,578	3,233,683,771	18,703,635	72,898,305	33,954,692,980
その他の項目						
他会計繰入金	894,502,000	226,866,000	45,567,000	3,076,000	—	1,170,011,000
他会計負担金	5,712,000	—	—	—	—	5,712,000
他会計補助金	326,913,000	65,654,000	16,421,000	530,000	—	409,518,000
他会計出資金	561,877,000	161,212,000	29,146,000	2,546,000	—	754,781,000
減価償却費	1,314,005,050	309,216,371	132,792,902	1,519,495	3,723,332	1,761,257,150
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	1,929,214	425,960	461,720	—	—	2,816,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	501,045,764	48,368,001	432,076,194	—	—	981,489,959

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの計算書は、別表5のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,029,234,421円の資金流入でしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは958,379,574円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは583,828,778円の資金流出となりました。その結果、前年度の資金期首残高5,889,457,805円に当年度における資金増加額△512,973,931円を加えた資金期末残高は5,376,483,874円となりました。資金残高が減少した主な要因は、営業費用の増加に伴う純利益の減少、建設改良工事の増加に伴う支出の増加及び一般会計からの出資金が減少したこと等によるものです。

7 経営分析

別表6「経営分析表」参照

8 審査の意見

令和7年度の業務状況は汚水処理普及人口が78,496人で前年度より532人減少したものの、区域内人口も減少したため下水道普及率は、99.2%となり、前年度より0.1ポイントとわずかに上昇しました。また水洗化人口についても75,584人で前年度より452人減少したものの、区域内人口も減少したため水洗化率は、95.5%となり、前年度より0.2ポイントとわずかに上昇しました。

当年度の下水道使用料の収納率は96.45%となっており、前年度との比較では0.21ポイントとわずかに上昇しました。また、受益者負（分）担金の収納率は88.69%と、前年度より2.49ポイント低下しました。

経営状況は、営業損益が1,043,630,018円の損失となり、前年度と比較して118,942,717円損失額が増加しました。営業収益は、下水道使用料の微増等により、前年度に比べ4,561,822円（0.2%）増加しました。

一方、営業費用は、施設の老朽化に伴い修繕費が増加したほか、委託料等の増加により、前年度に比べ123,504,539円（4.3%）増加しました。

営業外損益は1,170,576,914円となり、前年度と比較して51,426,443円増加しました。これは主に、営業外収益において、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に伴う国庫補助金が29,700,000円皆増したのに対し、営業外費用において、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は126,946,896円となり、特別損失2,816,894円と合わせると、当年度純利益は124,130,002円となりました。また、ここに前年度繰越利益剰余金305,339,500円とその他未処分利益剰余金変動額70,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は499,469,502円となりました。

下水道事業は、人口減少に伴い、既に普及率・水洗化率は高止まりしており、下水道使用料収入の減少が見込まれます。一方、費用面においては、物価の高騰や人件費の増加、

さらには下水道施設の耐震化・長寿命化対策に要する費用に多額の資金が必要となり、今後厳しい経営状況になることが予想されます。引き続き、計画的な下水道施設整備を進めるとともに、適時・適切な徴収事務を行い、業務委託事業者との連携のもと、滞納対策の取り組みを強化し、さらなる収納率の向上に努めてください。

最後に、各地で老朽化した下水道管の破損が原因とみられる大規模な道路の陥没事故が発生しています。適切な時期における施設更新工事の実施など、市民生活の重要なインフラである下水道事業の持続可能な事業運営と経営の健全化に努めてください。

「別表 1」

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比 (%,ポイント)
(1) 計画区域内人口	人	79,155	79,755	79,996	99.2
(2) 普及人口	人	78,496	79,028	79,278	99.3
(3) 整備率(普及率) (2) / (1) ×100	%	99.2	99.1	99.1	0.1
(4) 水洗化人口	人	75,584	76,036	76,213	99.4
(5) 水洗化率 (4) / (1) ×100	%	95.5	95.3	95.3	0.2
(6) 整備面積 (汚 水)	h a	1.10	2.78	0.42	39.6
(7) 管渠延長 (汚 水)	m	292.0	1,423.0	593.0	20.5
(雨 水)	m	—	—	—	—
(8) 年間処理水量	m ³	8,875,734	9,152,394	8,988,907	97.0
(9) 処理能力	m ³ /日	38,137	38,137	35,337	100.0
(10) 年間有収水量	m ³	7,843,774	7,830,606	7,805,953	100.2
(11) 有収率 (10) / (8) ×100	%	88.4	85.6	86.8	2.8

「別表 2」

決 算 比 較 表

(1) 収益の収入及び支出 (消費税等込み)

科 目	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	予算額	執行率	予算額	執行率	増 減	増減比
下水道事業収益	3,457,203,000	100.1	3,414,867,000	100.4	32,390,597	0.9
営業収益	2,112,445,000	100.2	2,097,339,000	100.7	5,057,054	0.2
営業外収益	1,344,755,000	100.0	1,317,525,000	100.0	27,350,501	2.1
特別利益	3,000	0.0	3,000	565.3	△ 16,958	皆減
下水道事業費用	3,383,720,000	97.5	3,290,214,000	97.2	102,853,312	3.2
営業費用	3,138,249,000	97.9	3,018,757,000	97.4	132,616,549	4.5
営業外費用	241,301,000	92.6	268,457,000	94.7	△ 31,037,037	△ 12.2
特別損失	3,170,000	96.5	2,000,000	89.2	1,273,800	71.4
予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0

(単位:円・%)

(2) 資本の収入及び支出 (消費税等込み)

科 目	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	予算額	執行率	予算額	執行率	増 減	増減比
資本的収入	1,496,599,000	80.6	1,344,635,000	100.2	△ 140,351,934	△ 10.4
企業債	524,500,000	56.5	297,000,000	100.0	△ 800,000	△ 0.3
国庫補助金	180,800,000	65.2	175,770,000	100.0	△ 57,970,000	△ 33.0
工事負担金	36,518,000	103.1	67,065,000	103.2	△ 31,562,934	△ 45.6
他会計出資金	754,781,000	100.0	804,800,000	100.0	△ 50,019,000	△ 6.2
資本的支出	2,994,266,000	88.5	2,965,486,000	95.4	△ 180,108,874	△ 6.4
建設改良費	949,235,000	63.7	849,769,000	84.1	△ 109,759,255	△ 15.4
企業債償還金	1,634,813,000	99.9	1,708,151,000	99.9	△ 73,337,891	△ 4.3
基金積立金	408,698,000	100.0	404,641,000	100.0	4,057,000	1.0
国庫補助金返還金	1,520,000	99.9	2,925,000	88.5	△ 1,068,728	△ 41.3

(単位:円・%)

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,443,512,757円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,173,524円、減価償立金取崩額70,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,336,339,233円をもって補填しました。

「別表 3」

比 較 損 益 計 算 書

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1 下水道事業収益	3,269,721,782	100.0	3,237,827,734	100.0	31,894,048	1.0
A 営業収益	1,924,363,724	58.8	1,919,801,902	59.3	4,561,822	0.2
下水道使用料	1,917,237,824	58.6	1,912,303,302	59.1	4,934,522	0.3
他会計負担金	5,712,000	0.2	6,390,000	0.2	△ 678,000	△ 10.6
その他営業収益	1,413,900	0.0	1,108,600	0.0	305,300	27.5
B 営業外収益	1,345,358,058	41.2	1,318,008,874	40.7	27,349,184	2.1
受取利息及び配当金	14,720,244	0.5	5,754,788	0.2	8,965,456	155.8
他会計補助金	409,518,000	12.5	417,693,000	12.9	△ 8,175,000	△ 2.0
国庫補助金	29,700,000	0.9	0	0.0	29,700,000	皆増
長期前受金戻入	889,777,942	27.2	892,765,897	27.6	△ 2,987,955	△ 0.3
雑収益	1,641,872	0.1	1,795,189	0.0	△ 153,317	△ 8.5
C 特別利益	0	0.0	16,958	0.0	△ 16,958	皆減
その他特別利益	0	0.0	16,958	0.0	△ 16,958	皆減
2 下水道事業費用	3,145,591,780	100.0	3,045,037,576	100.0	100,554,204	3.3
D 営業費用	2,967,993,742	94.4	2,844,489,203	93.4	123,504,539	4.3
排水設備費	15,279,452	0.5	14,410,414	0.5	869,038	6.0
管渠費	54,660,763	1.7	52,859,200	1.7	1,801,563	3.4
ポンプ場費	101,224,471	3.2	80,692,998	2.6	20,531,473	25.4
処理場費	827,310,174	26.3	764,396,317	25.1	62,913,857	8.2
普及指導費	6,033,643	0.2	6,180,986	0.2	△ 147,343	△ 2.4
業務費	112,015,202	3.6	100,644,681	3.3	11,370,521	11.3
総係費	88,108,553	2.8	63,798,608	2.1	24,309,945	38.1
減価償却費	1,761,257,150	56.0	1,753,368,353	57.6	7,888,797	0.4
資産減耗費	2,104,334	0.1	8,137,646	0.3	△ 6,033,312	△ 74.1
E 営業外費用	174,781,144	5.5	198,858,403	6.5	△ 24,077,259	△ 12.1
支払利息及び企業債取扱諸費	170,796,617	5.4	198,352,642	6.5	△ 27,556,025	△ 13.9
雑支出	3,984,527	0.1	505,761	0.0	3,478,766	687.8
F 特別損失	2,816,894	0.1	1,689,970	0.1	1,126,924	66.7
過年度損益修正損	2,816,894	0.1	1,689,970	0.1	1,126,924	66.7
営業利益 (△損失) (A-D)	△ 1,043,630,018		△ 924,687,301		△ 118,942,717	△ 12.9
経常利益 (△損失) (A+B)-(D+E)	126,946,896		194,463,170		△ 67,516,274	△ 34.7
当年度純利益 (△損失) (1-2)	124,130,002		192,790,158		△ 68,660,156	△ 35.6
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	305,339,500		302,549,342		2,790,158	0.9
その他未処分利益剰余金変動額	70,000,000		100,000,000		△ 30,000,000	△ 30.0
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	499,469,502		595,339,500		△ 95,869,998	△ 16.1

(2) 資本的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
資本的収入	1,206,443,300	100.0	1,346,795,234	100.0	△ 140,351,934	△ 10.4
企業債	296,200,000	24.5	297,000,000	22.1	△ 800,000	△ 0.3
国庫補助金	117,800,000	9.8	175,770,000	13.1	△ 57,970,000	△ 33.0
工事負担金	37,662,300	3.1	69,225,234	5.1	△ 31,562,934	△ 45.6
他会計出資金	754,781,000	62.6	804,800,000	59.7	△ 50,019,000	△ 6.2
資本的支出	2,599,400,719	100.0	2,769,116,610	100.0	△ 169,715,891	△ 6.1
建設改良費	554,373,826	21.3	653,740,098	23.6	△ 99,366,272	△ 15.2
企業債償還金	1,634,809,778	62.9	1,708,147,669	61.7	△ 73,337,891	△ 4.3
基金積立金	408,698,000	15.7	404,641,000	14.6	4,057,000	1.0
国庫補助金返還金	1,519,115	0.1	2,587,843	0.1	△ 1,068,728	△ 41.3

「別表 4」

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

科 目	年 度	令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1	固 定 資 産	51,143,766,246	89.9	51,922,651,147	89.4	△ 778,884,901	△ 1.5
(1)	有形固定資産	49,600,279,936	87.2	50,787,862,837	87.4	△ 1,187,582,901	△ 2.3
イ	土 地	2,075,590,620	3.6	2,075,590,620	3.6	0	0.0
ロ	建 物	7,784,247,754		7,698,614,690			
	減 価 償 却 累 計 額	4,438,269,725		4,291,844,962			
	差 引	3,345,978,029	5.9	3,406,769,728	5.8	△ 60,791,699	△ 1.8
ハ	構 築 物	75,572,341,351		75,237,736,021			
	減 価 償 却 累 計 額	35,525,985,327		34,175,002,494			
	差 引	40,046,356,024	70.4	41,062,733,527	70.7	△ 1,016,377,503	△ 2.5
ニ	機械及び装置	12,613,726,383		12,652,730,418			
	減 価 償 却 累 計 額	9,048,295,106		8,824,747,141			
	差 引	3,565,431,277	6.3	3,827,983,277	6.6	△ 262,552,000	△ 6.9
ホ	車両運搬具	9,745,000		9,745,000			
	減 価 償 却 累 計 額	8,924,250		8,476,500			
	差 引	820,750	0.0	1,268,500	0.0	△ 447,750	△ 35.3
ヘ	工具器具及び備品	38,487,510		37,423,942			
	減 価 償 却 累 計 額	29,082,499		29,210,976			
	差 引	9,405,011	0.0	8,212,966	0.0	1,192,045	14.5
ト	建設仮勘定	556,698,225	1.0	405,304,219	0.7	151,394,006	37.4
(2)	投資その他の資産	1,543,486,310	2.7	1,134,788,310	2.0	408,698,000	36.0
イ	基 金	1,543,470,000	2.7	1,134,772,000	2.0	408,698,000	36.0
ロ	その他投資	16,310	0.0	16,310	0.0	0	0.0
2	流 動 資 産	5,741,430,358	10.1	6,159,763,364	10.6	△ 418,333,006	△ 6.8
(1)	現 金 預 金	5,376,483,874	9.5	5,889,457,805	10.1	△ 512,973,931	△ 8.7
(2)	未 収 金	227,646,484	0.4	270,305,559	0.5	△ 42,659,075	△ 15.8
イ	未 収 金	238,901,392	0.4	283,612,681	0.5	△ 44,711,289	△ 15.8
ロ	貸 倒 引 当 金	△ 11,254,908	0.0	△ 13,307,122	0.0	2,052,214	15.4
(3)	前 払 金	137,300,000	0.2	0	0.0	137,300,000	皆増
	資 産 合 計	56,885,196,604	100.0	58,082,414,511	100.0	△ 1,197,217,907	△ 2.1
3	固 定 負 債	8,501,903,372	14.9	9,709,974,157	16.7	△ 1,208,070,785	△ 12.4
(1)	企 業 債	8,374,674,476	14.7	9,603,549,128	16.5	△ 1,228,874,652	△ 12.8
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,374,674,476	14.7	9,603,549,128	16.5	△ 1,228,874,652	△ 12.8
(2)	引 当 金	127,228,896	0.2	106,425,029	0.2	20,803,867	19.5
イ	退職給付引当金	127,228,896	0.2	106,425,029	0.2	20,803,867	19.5
4	流 動 負 債	2,036,562,564	3.6	2,177,093,029	3.7	△ 140,530,465	△ 6.5
(1)	企 業 債	1,525,074,652	2.7	1,634,809,778	2.8	△ 109,735,126	△ 6.7
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,525,074,652	2.7	1,634,809,778	2.8	△ 109,735,126	△ 6.7
(2)	未 払 金	369,761,540	0.7	399,259,710	0.7	△ 29,498,170	△ 7.4
(3)	引 当 金	140,817,804	0.2	139,331,247	0.2	1,486,557	1.1
イ	賞与引当金	9,198,708	0.0	7,897,152	0.0	1,301,556	16.5
ロ	法定福利費引当金	1,776,424	0.0	1,591,423	0.0	185,001	11.6
ハ	修繕引当金	129,842,672	0.2	129,842,672	0.2	0	0.0
(4)	預 り 金	259,568	0.0	78,794	0.0	180,774	229.4
(5)	その他流動負債	649,000	0.0	3,613,500	0.0	△ 2,964,500	△ 82.0
5	繰 延 収 益	23,416,227,044	41.2	24,143,754,703	41.6	△ 727,527,659	△ 3.0
(1)	長期前受金	49,193,810,943	86.5	49,064,084,731	84.5	129,726,212	0.3
(2)	収益化累計額	△ 25,777,583,899	△ 45.3	△ 24,920,330,028	△ 42.9	△ 857,253,871	△ 3.4
	負 債 合 計	33,954,692,980	59.7	36,030,821,889	62.0	△ 2,076,128,909	△ 5.8
6	資 本 金	21,255,810,279	37.4	20,401,029,279	35.1	854,781,000	4.2
(1)	資 本 金	21,255,810,279	37.4	20,401,029,279	35.1	854,781,000	4.2
7	剰 余 金	1,674,693,345	2.9	1,650,563,343	2.9	24,130,002	1.5
(1)	資 本 剰 余 金	517,923,843	0.9	517,923,843	0.9	0	0.0
イ	国庫補助金	427,972,862	0.8	427,972,862	0.8	0	0.0
ロ	県補助金	16,587,927	0.0	16,587,927	0.0	0	0.0
ハ	受益者負担金・分担金	60,944,522	0.1	60,944,522	0.1	0	0.0
ニ	受贈財産評価額	197,831	0.0	197,831	0.0	0	0.0
ホ	その他資本剰余金	12,220,701	0.0	12,220,701	0.0	0	0.0
(2)	利益剰余金(△欠損金)	1,156,769,502	2.0	1,132,639,500	2.0	24,130,002	2.1
イ	減債積立金	460,000,000	0.8	390,000,000	0.7	70,000,000	17.9
ロ	建設改良積立金	197,300,000	0.3	147,300,000	0.3	50,000,000	33.9
ハ	当年度末処分利益剰余金	499,469,502	0.9	595,339,500	1.0	△ 95,869,998	△ 16.1
	資 本 合 計	22,930,503,624	40.3	22,051,592,622	38.0	878,911,002	4.0
	負 債 ・ 資 本 合 計	56,885,196,604	100.0	58,082,414,511	100.0	△ 1,197,217,907	△ 2.1

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	124,130,002
減価償却費	1,761,257,150
固定資産除却費	2,104,334
過年度損益修正損	388,512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,803,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,199,186
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	183,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,052,214
長期前受金戻入額	△ 889,777,942
受取利息及び配当金	△ 14,720,244
支払利息及び企業債取扱諸費	170,796,617
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,436,998
未払金の増減額 (△は減少)	27,219,236
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,783,726
小 計	1,185,310,794
利息及び配当金の受取額	14,720,244
利息の支払額	△ 170,796,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,234,421

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 761,891,499
基金の預入による支出	△ 408,698,000
国庫補助金による収入	175,770,000
国庫補助金の返還による支出	△ 1,519,115
受益者負担金・分担金による収入	37,959,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 958,379,574

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	296,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,634,809,778
一般会計からの出資による収入	754,781,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,828,778

資金増加額	△ 512,973,931
資金期首残高	5,889,457,805
資金期末残高	5,376,483,874

「別表 6」

経 営 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	備 考	令 和 7 年度	令 和 6 年度	増 減
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産 の割合	89.9%	89.4%	0.5%
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債 の割合	14.9%	16.7%	△1.8%
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本 の割合	81.5%	79.5%	2.0%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定 資産の割合	110.4%	112.4%	△2.0%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益 の割合	103.9%	106.3%	△2.4%
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常 収益の割合	104.0%	106.4%	△2.4%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業 収益の割合	64.8%	67.5%	△2.7%
累積欠損金 比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する累積 欠損金の割合	0.0%	0.0%	0.0%
職員1人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員(11人)}}$		174,942 千円	174,527 千円	415 千円
職員1人当り 営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員(11人)}}$		269,818 千円	258,590 千円	11,228 千円
職員1人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員(11人)} + \text{資本勘定職員(4人)}}$		3,306,685 千円	3,385,858 千円	△79,173 千円
職員1人当たり 普及人口	$\frac{\text{普及人口}}{\text{損益勘定職員(11人)} + \text{資本勘定職員(4人)}}$		5,233 人	5,268 人	△35 人